

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	パラマウントベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 恭介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂2丁目14番5号
【電話番号】	03 - 3648 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 大内 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂2丁目14番5号
【電話番号】	03 - 3648 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 大内 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	48,730	52,740	73,198
経常利益 (百万円)	7,236	8,351	11,788
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,263	5,786	9,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,608	6,276	8,533
純資産額 (百万円)	84,467	95,357	88,391
総資産額 (百万円)	120,866	131,905	128,962
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	185.31	208.85	320.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	170.66	191.98	294.68
自己資本比率 (%)	69.88	72.29	68.54

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	91.17	65.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が所有する当社株式を控除しております。

なお、従持信託が保有する当社株式は、前連結会計年度中に全て売却したため、平成29年12月31日現在はありません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の着実な改善等により緩やかな回復基調で推移したものの、先行きにつきましては、海外経済の不確実性等により不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、平成30年度診療報酬・介護報酬の改定率が決定しました。診療報酬につきましては全体で1.19%引き下げのもの、医師等の技術料にあたる本体部分につきましては0.55%引き上げることとなりました。介護報酬につきましては、介護事業者の経営状況に配慮しプラス0.54%と6年ぶりの引き上げとなります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては平成28年4月から平成33年3月までを対象とした中期経営計画「2020プラン」の確実な達成に向け、積極的に事業を展開しております。同計画におきましては平成33年3月期の連結売上高1,000億円、連結営業利益140億円を目標とし、重点施策といたしまして「既存事業の維持・拡大」「海外事業拡大の加速」「新たな成長の芽となる技術の開発とビジネスモデルの創造」を掲げております。

製品開発におきましては、平成30年1月の発売に向け、操作用の大型タッチパネルを搭載した医療・介護施設向けベッド「エスパシアシリーズ」と、やわらかさの異なる2つの面を使い分けができるリバーシブルタイプの床ずれ防止マットレス「エバーブロード」を開発いたしました。

海外事業につきましては、平成29年7月のメキシコに続き、同年12月、インドにおいても組立工場が稼働を開始いたしました。日本、インドネシア、中国、ベトナムの各生産拠点との連携を強化し、最適地生産体制の構築を目指しております。

新たな事業の一環として展開するコンシューマー事業におきましては、平成29年12月、眠りに関するさまざまな情報を発信する拠点「パラマウントベッド 眠りギャラリー TOKYO」（東京都中央区京橋）をオープンいたしました。最新の睡眠に関するイベントやセミナーを開催するとともに、店舗としても営業しております。

販売面におきましては、製品販売事業のパラマウントベッド株式会社、メンテナンス事業のパラテクノ株式会社、福祉用具レンタル卸事業のパラマウントケアサービス株式会社等、国内子会社を中心に概ね計画通り推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高527億40百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は運送費の増加や支店建て替えに伴う費用の発生等により67億7百万円（同0.5%減）、経常利益は投資事業組合の運用益等を計上したことにより83億51百万円（同15.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億86百万円（同9.9%増）となりました。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,319億5百万円となり、前連結会計年度末より29億42百万円増加いたしました。増加の主な要因は、有価証券が増加したことによるものです。

負債につきましては、365億47百万円となり、前連結会計年度末より40億23百万円減少いたしました。減少の主な要因は、買掛金、新株予約権付社債等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、953億57百万円となり、前連結会計年度末より69億65百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加、自己株式の減少によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増加し72.3%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動に要した金額は11億19百万円でありま

す。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。主な開発項目は以下のとおりであります。

国内市場において、見守り支援システムとの連携を強化した次世代型医療・介護施設向けベッド「エスパシアシリーズ」の開発を行いました。「エスパシアシリーズ」は、大型タッチパネルでベッドに搭載されるすべての機能を操作・確認できる「ベッドナビ」を搭載しました。この「ベッドナビ」では、起き上がりや離床などの動作を通知する「離床CATCH」の操作や、「眠りSCAN」によるベッド利用者の睡眠・覚醒の状態、心拍数、呼吸数などの測定結果の表示ができますので、ケアの向上にお役立て頂けます。医療・介護向け床ずれ防止マットレス「エバープラウド」の開発を行いました。「エバープラウド」は床ずれリスクやADL（日常生活動作）に応じてご利用いただけるよう、やわらかさの異なる2つの面を有し、優れた体圧分散性を実現した面と、体圧分散性に加えマットレス上での動きやすい面を併せ持ちます。また、マットレス内部の構造により、背上げ時に背部や踵部にかかる力を逃し、床ずれリスクを抑えます。なお製品ラインナップは、お客様のご希望に合わせ、耐薬品・防水性と吸湿・放湿機能を持つ「ドライタイプ」と、「清拭タイプ」及び「通気タイプ」の3種類をご用意いたしました。

海外市場において、既に中国とメキシコの自社工場で生産、販売開始しております医療施設向け電動ベッド「A5シリーズベッド」を、インドの自社工場においても12月より量産開始しました。このベッドは当社グループが掲げる「海外事業拡大の加速」において基軸となる製品で、拡大するインド市場向け現地生産モデルとして新たに設定しました。機能面におきましては、インド市場のニーズに合わせ、ボトムを樹脂製の取外し式とし清拭性を高めています。今後もアジア・中南米市場をターゲットにした製品開発・販売を強化、拡大してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000,000
計	126,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,877,487	30,877,487	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内容 に何ら限定のない 当社における標準 となる株式です。 なお、単元株式 数は100株です。
計	30,877,487	30,877,487	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	30,877,487	-	4,207	-	49,877

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,263,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,557,400	275,574	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 56,687	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	30,877,487	-	-
総株主の議決権	-	275,574	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が10個含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
パラマウントベッドホールディングス株式会社	東京都江東区東砂 2 - 14 - 5	3,263,400	-	3,263,400	10.57
計	-	3,263,400	-	3,263,400	10.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,228	28,908
受取手形及び売掛金	22,914	17,935
リース債権及びリース投資資産	1,962	2,083
有価証券	9,804	13,628
商品及び製品	4,453	6,442
仕掛品	225	265
原材料及び貯蔵品	1,381	1,648
その他	2,160	2,051
貸倒引当金	44	42
流動資産合計	73,085	72,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,256	26,822
減価償却累計額	19,175	19,184
建物及び構築物(純額)	8,081	7,637
機械装置及び運搬具	7,375	7,297
減価償却累計額	6,585	6,516
機械装置及び運搬具(純額)	789	780
土地	8,650	8,650
リース資産	109	109
減価償却累計額	109	109
リース資産(純額)	0	0
賃貸資産	22,858	25,362
減価償却累計額	11,192	12,856
賃貸資産(純額)	11,665	12,506
建設仮勘定	126	696
その他	8,876	9,073
減価償却累計額	7,692	7,666
その他(純額)	1,183	1,406
有形固定資産合計	30,496	31,677
無形固定資産		
のれん	22	12
その他	1,972	2,099
無形固定資産合計	1,994	2,111
投資その他の資産		
投資有価証券	1 15,734	1 16,442
その他	1 7,704	1 8,770
貸倒引当金	54	19
投資その他の資産合計	23,385	25,194
固定資産合計	55,877	58,984
資産合計	128,962	131,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,603	8,127
リース債務	1,888	2,114
未払法人税等	713	1,034
賞与引当金	1,245	664
役員賞与引当金	27	-
その他	4,028	4,821
流動負債合計	18,507	16,762
固定負債		
新株予約権付社債	10,012	6,690
リース債務	4,034	4,535
環境対策引当金	41	41
退職給付に係る負債	5,564	5,773
その他	2,409	2,744
固定負債合計	22,063	19,784
負債合計	40,570	36,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,207	4,207
資本剰余金	49,877	50,522
利益剰余金	44,451	47,614
自己株式	10,730	8,063
株主資本合計	87,805	94,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	971
為替換算調整勘定	568	595
退職給付に係る調整累計額	525	492
その他の包括利益累計額合計	585	1,074
非支配株主持分	0	0
純資産合計	88,391	95,357
負債純資産合計	128,962	131,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	48,730	52,740
売上原価	25,576	28,225
売上総利益	23,154	24,515
販売費及び一般管理費	16,415	17,808
営業利益	6,738	6,707
営業外収益		
受取利息	110	110
受取配当金	103	133
為替差益	-	306
投資事業組合運用益	262	759
匿名組合投資利益	28	215
その他	106	198
営業外収益合計	611	1,723
営業外費用		
支払利息	26	22
為替差損	54	-
その他	33	56
営業外費用合計	114	79
経常利益	7,236	8,351
特別利益		
投資有価証券売却益	42	27
投資有価証券償還益	59	-
特別利益合計	102	27
特別損失		
投資有価証券売却損	-	14
投資有価証券償還損	18	4
関係会社株式売却損	1,142	-
特別損失合計	1,160	19
税金等調整前四半期純利益	6,177	8,359
法人税、住民税及び事業税	892	2,208
法人税等調整額	21	363
法人税等合計	914	2,572
四半期純利益	5,263	5,787
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,263	5,786

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,263	5,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	429
為替換算調整勘定	889	27
退職給付に係る調整額	46	32
その他の包括利益合計	654	489
四半期包括利益	4,608	6,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,608	6,276
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	527百万円	890百万円
投資有価証券(その他)	169	169
その他	398	898

2. 偶発債務

金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	58百万円	52百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	3,620百万円	4,095百万円
のれんの償却額	9	9

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	996	35	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成28年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金1百万円を含めずに表示しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,139	40	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成28年10月31日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金0百万円を含めずに表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,380	50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,242	45	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	185円31銭	208円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,263	5,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,263	5,786
普通株式の期中平均株式数(株)	28,402,526	27,708,926
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	170円66銭	191円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,438,905	2,434,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

なお、従持信託が保有する当社株式は、前連結会計年度中に全て売却したため、平成29年12月31日現在はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,242百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

パラマウントベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッドホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パラマウントベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。